

【第2次札幌新まちづくり計画 平成22年度進行管理評価結果】

『政策目標4 安全・安心で、人と環境にやさしい街』

重点課題4 災害に強い安全なまちの整備

＜施策の基本方針＞

阪神・淡路大震災に代表される都市型大規模地震、集中豪雨や台風による大規模な洪水・土砂災害などから、市民生活の安全・安心を守るため、自主防災活動の充実を通して地域の防災力を高めます。また、被災時の避難場所や応急活動の拠点となる公共施設の計画的な耐震改修や、災害時の非常通信を確保する防災行政無線の整備など、地域住民等と行政との協働による計画的な災害対策を講じ、災害に強い都市づくりを推進します。

● 事業費の進捗率

93.5% 算出式：(H19決算額+H20決算額+H21決算額+H22予算額) 27,840,637千円 / (計画事業費) 29,761,000千円

● 施策別の主な取組内容

19～21年度(実績)

【施策1】住民等との協働による災害対策

- ・防災リーダー研修 57回/2,986名
- ・簡易型災害図上訓練(DIG)を地域に普及させるための職員養成研修 実施回数:6回 DIG普及員数:144名
- ・災害時要援護者避難支援モデル事業の実施(6地区)、フォーラムの開催

【施策2】地域防災力の強化

- ・石狩低地東縁断層帯の強震動評価や、最新の知見に基づく地震動予測及び被害評価の実施、これらを反映させた地震ハザードマップの作成
- ・「避難勧告等の判断・伝達マニュアル(洪水編・土砂災害編)」の作成
- ・防災行政無線に係る実施設計の実施300カ所及び整備工事180カ所
- ・豊平川雨水貯留管及び雨水分水施設の新設工事着手
- ・緊急貯水槽整備 5カ所新設(厚別・明日風・札苗東公園、新陵・北郷小学校)

【施策3】公共施設等の耐震機能の強化

1. 公共施設 一般施設 7施設(南区役所ほか)
学校 54校(北郷小学校ほか)
注)64施設の耐震化事業(「市有建築物耐震化緊急5カ年計画」他)着手へ
2. ライフライン 橋りょう 13橋(東川下橋、南22条大橋ほか)
水道配水管 7病院(北海道がんセンターほか)
下水道施設 地震対策計画策定、管路及び水再生プラザ耐震化実施
3. 民間建築物 木造住宅耐震診断補助金等(事業補助100棟ほか)
建築物耐震化促進事業(予備調査50棟ほか)

22年度(予定)

【施策1】住民等との協働による災害対策

- ・防災リーダー研修 16回/800名
- ・簡易型災害図上訓練(DIG)を地域に普及させるための職員養成研修の実施とパンフレットの作成 実施回数:2回 DIG普及員数:60名
- ・災害時要援護者避難支援モデル事業の実施(4地区)、フォーラムの開催

【施策2】地域防災力の強化

- ・地域防災計画(地震災害対策編)計画修正実施
- ・中小河川ハザードマップ作成
- ・豊平川雨水貯留管及び雨水分水施設の新設工事

【施策3】公共施設等の耐震機能の強化

1. 公共施設 耐震工事(継続)
2. ライフライン 橋りょう 8橋(新川中央橋ほか)
水道配水管 5病院(国立西札幌病院ほか)
下水道施設 管路及び水再生プラザ耐震化実施
3. 民間建築物 木造住宅耐震診断補助金等(耐震診断200戸ほか)
建築物耐震化促進事業等(耐震診断30棟ほか)

● 市民・企業等との協働の状況

■ 市民との連携、市民参加

- ・学校改築の設計時に、保護者や地域住民等の代表からなる改築検討委員会や児童・生徒との意見交換会により、学校施設づくりを行っている。
- ・下水道施設では、モニター制度、市営企業調査審議会等により市民意見の収集や情報の共有化を図っている。

● 評価(成果)と課題

【施策1】住民等との協働による災害対策

- ・防災資機材の助成、防災リーダー研修などによる自主防災活動への支援などを通じて、住民等との協働による災害対策の取組が着実に進んでいる。
- ⇒防災資機材の利活用の推進や防災リーダー研修の項目見直し、簡易型災害図上訓練(DIG)のさらなる周知と積極的な参加のための工夫をする。

【施策2】地域防災力の強化

- ・地域に情報発信できるコミュニティFM局に防災行政無線を整備することで災害時の情報連絡体制が強化され、豊平川雨水貯留管の経済的な施設設計などの計画的な施設整備等、ソフト・ハードの両面にわたるそれぞれの事業を通じて、地域防災力の強化が着実に進んでいる。
- ⇒実践的な危機管理体制や防災協働社会の確立と地域住民への知識浸透と意識啓発や都市化の進展や局地的な集中豪雨の発生により浸水の危険性が高まっており、効率的かつ効果的な浸水対策の強化が必要となる。

【施策3】公共施設等の耐震機能の強化

- ・区役所や学校施設、体育館、消防署などの公共施設や橋りょう、下水道施設、水道配水管などのライフラインの耐震補強、「札幌市耐震改修促進計画」の策定、耐震診断補助などの事業を通じて、公共施設等の耐震機能の強化が着実に進んでいる。
- ⇒緊急性の高い施設以外の公共施設の耐震化、長い期間と多額の予算を要するライフライン関連施設への効果的な耐震化実施方法の検討、民間建築物に対する耐震診断補助など市民への普及啓発を行う。

● 今後の重点取組

- ・災害に強い安全なまちの整備には、自主防災活動の充実を通して地域の防災力を高めることや、公共施設やライフライン、民間建築物などの耐震機能の強化を図ることなどにより、地域住民等と行政との協働による計画的な災害対策を講じることが求められる。
- ・しかしながら、施設等ハード面の整備については、長期の時間と多額の予算が必要となることから、各事業における進捗の促進と効果的かつ効率的な事業手法の選択による取組が必要となる。
- ・一方、ソフト面の取組については、自助・共助を基本とした「地域力」の向上が不可欠であり、そのためには、市民に分りやすい広報・啓発活動を継続するとともに、実効性のあがる支援策の推進が必要となる。

● 主な達成目標の状況

達成目標名	目標値(目標年度)	H18(現状)	H21(実績)
防災リーダー研修への参加者数	800人(H22)	750人	1,071人
簡易型災害図上訓練(DIG)実施支援回数	100回(H22)	18回	54回
災害時要援護者避難支援モデル事業実施数(累計)	10カ所(H22)	—	6カ所
避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編・洪水災害編)の作成	完了(H20)	—	完了(土砂)
ハザードマップ(地震・洪水(南区・清田区))の作成・配布	完了(H22)	—	基礎調査(洪水)
防災行政無線整備数(累計)	818基(H21)	518基	818基
防災・危機管理情報伝達システムの整備方針策定	完了(H22)	—	整備方針策定
豊平川貯留管の整備進捗率(累計)	35%(H22)	—	1%
[豊平川札幌地区河川防災ステーション]水防センター建設	工事完了(H22)	—	工事完了
緊急貯水槽の設置数(累計)	33カ所(H21)	28カ所	33カ所
[市有建築物耐震化推進事業]耐震化に着手した施設数(累計)	64施設(H22)	4施設	61施設
[区役所施設等]耐震性能の強化(累計)	耐震補強実施(H22)	—	4施設
耐震性能が著しく低い学校施設(5カ年計画対象施設)の耐震補強着手数(累計)	48校(H22)	3校	48校
耐震性能が低く老朽化が著しい学校施設(5カ年計画対象施設)の改築着手数(累計)	4校(H22)	—	4校
[中央体育館改築]整備計画策定と調査実施	計画策定と調査完了(H22)	—	調査、建設規模等の検討
[中島体育センター]耐震性能の強化	耐震補強実施(H20)	—	耐震補強実施(H20)
大通バスセンター耐震化	完了(H20)	—	完了
大通バスセンターバリアフリー化	完了(H22)	—	検討
[消防施設]耐震性能の強化(累計)	耐震補強実施(H22)	—	1施設
耐震補強実施済橋りょう数(累計)	45橋(60%)(H22)	26橋(34.7%)	39橋(52.0%)
第1次緊急輸送道路における耐震補強実施済橋りょう数(累計)	16橋(100%)(H22)	11橋(68.8%)	15橋(93.8%)
供給ルートが全て耐震化されている札幌市災害時基幹病院数(累計)	12カ所(H22)	—	7カ所
重要なマンホール施設の耐震補強箇所数(累計)	19カ所(H22)	5カ所	18カ所
汚泥圧送管二条化・ループ化整備率	66%(H22)	62%	66%
札幌市耐震改修促進計画の策定	策定(H19)	検討	—
札幌市内の住宅の耐震化率	85.5%(H22)	82.8%	—

● 主な施設・サービスの整備水準

施設(サービス)名	整備水準	H18(現状)	H21(実績)
防災行政無線	818基(H21)	518基	818基

● 成果指標等の動向

